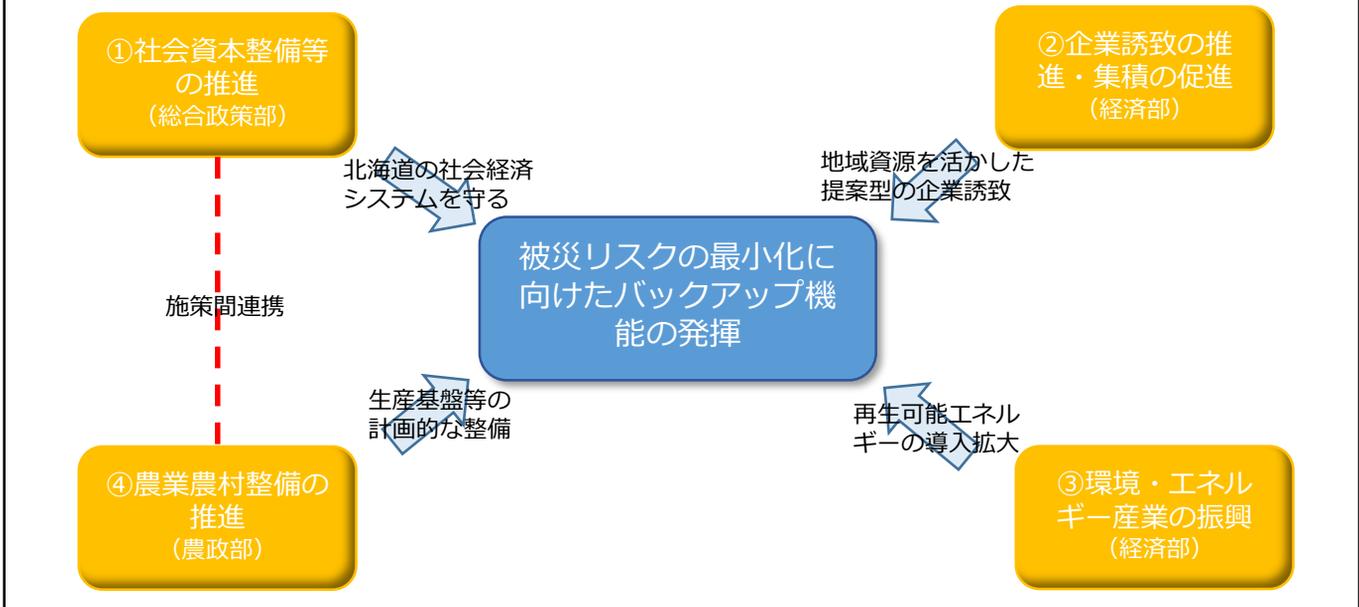


1 分野：生活・安心  
 (7) 政策の柱：強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  
 B 政策の方向性：被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

【政策の方向性と施策の関係】



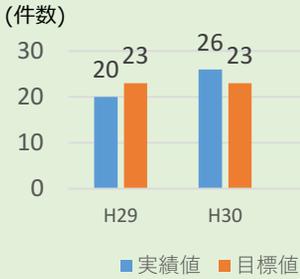
施策名	課題等	主な取組	総合評価
①社会資本整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都直下地震や南海トラフ地震により大きな被害が想定される中で、企業などのリスク分散の受け皿としての役割などが期待される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「北海道強靱化計画」に基づく関連施策の推進</li> <li>○関連施策推進のための予算確保に向けた国等への提案・要望</li> <li>ほか3つの取組</li> </ul>	概ね順調に展開
②企業誘致の推進・集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立型経済構造への転換を図ることが必要</li> <li>・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進</li> <li>○本社機能や生産拠点、オフィスなどの誘致活動を展開</li> <li>○環境配慮型データセンターの誘致活動を展開</li> </ul>	概ね順調に展開
③環境・エネルギー産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要</li> <li>・道内企業の約9割をしめる小規模企業では、省エネの取組が進んでいない</li> <li>・エネルギー資源を最大限に活用する取組を進めることが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成功事例などの普及啓発や集客力の高い商業施設において情報提供を行い、省エネの促進</li> <li>○地域のエネルギー地産地消の取組を促進</li> <li>○先進事例調査及び道外展示会への出展</li> <li>ほか2つの取組</li> </ul>	効果的な取組を検討し引き続き推進
④農業農村整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等の大規模災害や、近年多発している冷湿害等の異常気象の事態にあっても、安定した食料供給が可能となるよう、農業生産基盤整備の着実な推進が重要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農地や農業水利施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進</li> <li>○農業集落排水施設の機能診断に対する市町村への支援</li> <li>○既設農道における橋梁の機能保全計画の策定に向けた市町村への働きかけ</li> <li>ほか3つの取組</li> </ul>	概ね順調に展開

【施策の詳細については、評価調書をご覧ください】

<総合計画施策推進状況>

【総合計画の指標】

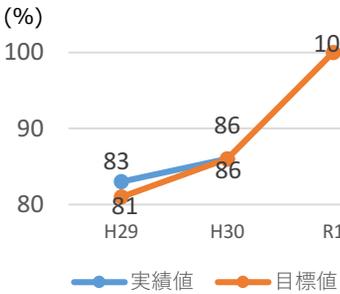
リスク分散による企業立地件数(施策①②)



北海道強靱化計画の「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、計画どおりに推移

【関連指標】

農業集落排水施設の機能診断実施率 (%) (施策④)



各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗

農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合 (%) (施策④)



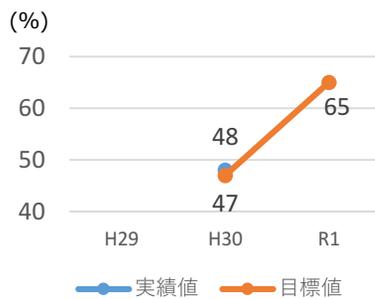
各種会議等を通じた関係市町村への周知徹底により、確実に進捗

防災重点ため池ハザードマップの策定割合 (施策④)



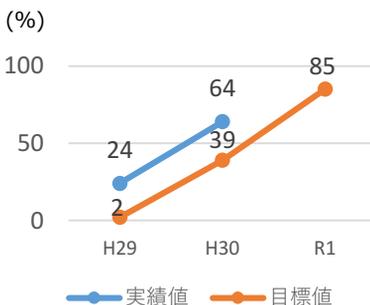
補助事業の積極的な活用等の取組への支援と進捗管理を実施

農地海岸保全施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合 (%) (施策④)



個別施設計画の点検・診断結果に基づき順次策定

地すべり防止維持管理施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合 (%) (施策④)



個別施設計画の点検・診断結果に基づき順次策定